

問1	1937年から1940年にかけて年間6000千キロリットルを超えていた日本の輸入量が、1941年には1000千キロリットル台へと激減した統計データがあります。アメリカが日本に対して、この資源の輸出を全面的に禁止する経済制裁を行った直接的な理由はどれですか。 （2018年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 日本軍がハワイの真珠湾を奇襲し、太平洋戦争を開始したため	2. 日本軍がフランス領インドシナ南部への進駐を強行したため	3. 日本軍が満州事変を起こし、清朝最後の皇帝を執政としたため	4. 日本が国際連盟の勧告を拒否し、連盟から脱退したため
問2	1931年の満州事変を経て、翌1932年に関東軍の主導によって中国東北部に建国が宣言された国家について、この国の元首（執政、のちに皇帝）として据えられた清の最後の皇帝は誰ですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 蒋介石	2. 袁世凱	3. 孫文	4. 溥儀
問3	1930年代のソ連において、五か年計画のもとで行われた「計画経済」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 （2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 政府が公共投資を拡大し、失業者を救済することで需要を創出する体制	2. 国家が土地や工場の私有を認めず、生産目標や資源の分配を決定する体制	3. 宗主国が植民地との貿易を排他的に囲い込み、関税同盟を結ぶ体制	4. 価格の変動や需要・供給の調整を、市場の働きにすべて委ねる体制
問4	1929年に始まった世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を激減させる中、ある国だけは独自の経済体制によって飛躍的な工業化を推し進めました。この国が世界恐慌の影響を受けずに経済成長を続けた背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 社会主義体制のもとで、国家による計画的な経済運営である五カ年計画を推進していたから。	2. 金本位制にいち早く復帰したことで通貨の安定を図り、輸出を大幅に拡大させたから。	3. 広大な植民地を囲い込むブロック経済を形成し、外国製品を排除して自国の産業を守ったから。	4. ニューディール政策を導入し、政府による公共事業によって失業者を救済したから。
問5	世界恐慌による経済的混乱を克服するため、アメリカ合衆国がとったニューディール政策の内容として正しい説明はどれですか。 （2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 国家が生産目標を立てて管理する計画経済を導入し、重工業の発展と農業の集団化を強引に進めた。	2. 政府が積極的に公共事業を興して雇用を創出し、あわせて労働組合の権利を認めて購買力の向上を図った。	3. 金本位制を維持するために政府支出を大幅に削減し、通貨価値の安定による自然な景気回復を待った。	4. 本国と植民地の間の関税を低くして経済圏を囲い込み、他国の製品を排除することで自国の産業を守ろうとした。
問6	日露戦争の際、戦地へ送られた弟を思い、雑誌『明星』に「君死にたまふことなかれ」という詩を発表しました。当時の日本社会が戦争へと突き進む中で、一人の国民としての切実な心情を表現し、大きな反響を呼んだ人物は誰ですか。 （2024年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 平塚らいてう	2. 樋口一葉	3. 津田梅子	4. 与謝野晶子
問7	1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2017年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。	2. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの蚕蚕農家が困窮した。	3. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。	4. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。
問8	1940年に開催が予定されていた東京オリンピックが中止に追い込まれた理由として、当時の日本の状況を正しく説明しているものを選びなさい。 （2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 日露戦争の講和条約に反対する暴動が各地で起こり、大会運営が困難になったため。	2. 日本がポツダム宣言を受諾し、連合国軍による占領が始まったことで国内が混乱したため。	3. 朝鮮戦争の勃発によって日本国内の物資が不足し、国民生活が困窮したため。	4. 北京郊外での武力衝突を機に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。
問9	1920年代後半から1930年代初めにかけての国際経済において、アメリカやドイツなどの主要国で関税が大幅に引き上げられました。同時期の日本国内では、自作農・小作農ともに収入が激減し、社会不安が広がっていました。このような世界恐慌をきっかけとした経済的困窮を背景に、1931年に日本の関東軍が中国東北部を占領した出来事を何といいますか。 （2021年 大分県公立入試 類似）			
	1. 五・一五事件	2. 義和団事件	3. 満州事変	4. 二・二六事件
問10	1930年代の日本は、軍部が政治への影響力を強め、国際的な孤立を深めていきました。五・一五事件、国際連盟脱退、日中戦争、日独伊三国同盟の4つの出来事を、発生した時期が古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。 （2018年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 五・一五事件 → 日中戦争 → 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟	2. 国際連盟脱退 → 五・一五事件 → 日独伊三国同盟 → 日中戦争	3. 五・一五事件 → 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟	4. 日中戦争 → 五・一五事件 → 国際連盟脱退 → 日独伊三国同盟
問11	1920年代から1930年代初頭の日本経済について、深刻な不況が続き金融機関に大きな混乱が生じた背景として正しい説明はどれですか。 （2023年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長期の反動として、重化学工業の輸出が激減したことで多くの都市銀行が倒産した。	2. 日本列島改造論による公共投資の拡大が、急激なインフレーションを招いて銀行が倒産した。	3. 震災手形という未決済の債務を抱えていた多くの銀行が、大蔵大臣の失言をきっかけに経営破綻した。	4. 農地改革によって地主が没落し、地方銀行の資金源が失われたことで全国的な金融停止が起きた。
問12	満州事変とその後の国際社会の反応に関する説明において、当時の状況を正しく説明しているものを選びなさい。 （2021年 徳島県公立入試 類似）			
	1. リットン調査団が日本の満州国建国を全面的に支持し、国際連盟がこれを承認した。	2. GHQが事実調査を行い、南満州鉄道の爆破を日本軍の工作と断定した。	3. 国際連合が安全保障理事会を開催し、日本に対して多国籍軍を派遣した。	4. 国際連盟がリットン調査団を派遣し、日本の軍事行動が不当であると判断した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 日本軍がフランス領インドシナ南部への進駐を強行したため	1941年7月、日本軍が資源確保や東南アジアへの影響力拡大を目的にフランス領インドシナ南部への進駐を行ったことに対し、アメリカは強力な対抗措置として石油の対日輸出を全面的に禁止しました。当時の日本は石油の大部分をアメリカに依存していたため、この経済制裁は日本を極めて困難な状況に追い込み、太平洋戦争開戦への大きな要因となりました。なお、真珠湾攻撃は石油輸出禁止の後に行われた出来事です。
問2	答え 4 溥儀	1931年に柳条湖事件をきっかけとして満州事変が始まると、日本の関東軍は中国東北部を占領しました。翌1932年には、清朝最後の皇帝であった溥儀を元首に招き、満州国の建国を宣言しました。これは日本による事実上の傀儡（かいらい）国家であり、現地の統治を有利に進める目的がありました。
問3	答え 2 国家が土地や工場の私有を認めず、生産目標や資源の分配を決定する体制	計画経済は社会主義の基本理念に基づき、私有財産制を否定した上で、国家が経済活動を計画・コントロールする仕組みです。1930年代、多くの国が市場経済の混乱によって生産を停滞させる中、ソ連はこの体制によって強力な工業化を断行しました。他の選択肢のうち、市場の働きに委ねるのは「市場経済」、失業者救済などは「ニューディール政策」、関税同盟などは「ブロック経済」の説明です。
問4	答え 1 社会主義体制のもとで、国家による計画的な経済運営である五力年計画を推進していたから。	ソ連は当時、世界で唯一の社会主義国家として、世界市場の影響を直接受けにくい経済体制をとっていました。スターリンの指導下で1928年から始まった「五力年計画」では、国家の強い統制のもとで重工業化と農業の集団化が強行されました。その結果、他の主要国が工業生産指数を大幅に下げる中で、ソ連だけは驚異的な右肩上がりの成長を記録しました。
問5	答え 2 政府が積極的に公共事業を興して雇用を創出し、あわせて労働組合の権利を認めて購買力の向上を図った。	ニューディール政策は、政府が経済の調整役となることで資本主義を修正しようとした試みです。大規模な土木事業による失業対策や、ワグナー法の制定によって労働者の団体交渉権を保障し、国民の所得を高めることで消費を拡大させようしました。植民地を囲い込む手法はイギリスやフランスのブロック経済、計画経済による開発は当時のソビエト連邦が行っていた手法です。
問6	答え 4 与謝野晶子	日露戦争の時期、国民の多くはメディアや教育を通じて戦意を高揚させていましたが、歌人の与謝野晶子は個人的な家族への愛から、戦争による命の犠牲を嘆く詩を執筆しました。これは軍国主義的な風潮が強まっていた当時において、国民の率直な生活感情や平和への希求を代弁したものとして、歴史的に重要な意義を持っています。
問7	答え 2 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本の主要な輸出産業である生糸に甚大な影響を及ぼしました。最大の輸出先であったアメリカでの景気後退により、生糸の需要が冷え込み、輸出額はわずか1年で半分近くまで激減しました。この影響で、生糸の原料となる「まゆ」の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農村は「農業恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問8	答え 4 北京郊外での武力衝突を機に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。	1940年は皇紀2600年の記念行事として東京オリンピックの開催が計画されていましたが、1937年に始まった日中戦争が泥沼化し、鉄鋼をはじめとする物資が軍事優先となったことや、国際的な批判が高まったことを背景に、日本政府は大会の開催権を返上しました。この時期、国内では国家総動員法が制定されるなど、戦争継続のための国民動員が強まっていました。
問9	答え 3 満州事変	世界恐慌によって各国が自国経済を保護するために高い関税をかけたことで、日本の貿易は振るわなくなり、農村の窮乏が深刻化しました。この経済的行き詰まりを打破するために、関東軍が独断で軍事行動を開始したのが満州事変です。義和団事件は1900年の出来事であり、五・一五事件や二・二六事件は国内で起きた武装蜂起やクーデター未遂事件を指します。
問10	答え 3 五・一五事件 → 国際連盟脱退 → 日中戦争 → 日独伊三国同盟	1931年の満州事変後、1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した「五・一五事件」により政党政治が途絶えました。翌1933年には、リットン調査団の報告に基づく満州国の不承認に反発して「国際連盟脱退」を表明しました。1937年には盧溝橋事件から「日中戦争」が始まり、戦火が拡大する中で1940年にドイツ・イタリアと「日独伊三国同盟」を締結して軍事協力を強めました。これにより日本は第2次世界大戦へと組み込まれていくことになります。
問11	答え 3 震災手形という未決済の債務を抱えていた多くの銀行が、大蔵大臣の失言をきっかけに経営破綻した。	当時の日本は第一次世界大戦後の不況が続く中、1923年の関東大震災によって決済不能となった「震災手形」を多くの銀行が抱えていました。1927年の国会審議中に、大蔵大臣が「東京渡辺銀行が破綻した」と事実と反する発言をしたことで、不安を感じた人々が預金を引き出しに殺到する取り付け騒ぎが発生しました。これが1927年の金融恐慌の直接的な引き金となりました。
問12	答え 4 国際連盟がリットン調査団を派遣し、日本の軍事行動が不当であると判断した。	満州事変後、中国の提訴を受けて国際連盟が調査に乗り出しました。派遣されたリットン調査団は、日本が主張していた「鉄道爆破は中国軍によるもの」という見解に対し、日本の軍事行動は自衛の範囲を超えていると結論づけました。GHQは戦後改革を行う組織であり、国際連合は戦後に発足した組織であるため、時代背景の区別が重要です。